

(シンポジウムの記録)

いわきのローカルメディアは どう「東日本大震災」を伝えたのか？

野沢達也・渡辺 弘・早川信夫・高木竜輔

【シンポジウムについて】

この論文は2014年10月18日にいわき明星大学で実施された第三回いわき地域復興センターフォーラム「いわきのローカルメディアはどう「東日本大震災」を伝えたのか？」においておこなわれた後半のシンポジウムの内容を、本学教員の高木が編集したものである。

震災直後において被災地域における生活を支えていたのが地元紙やコミュニティFMなどのローカルメディアであった。大手メディアが津波や原発事故の情報を流していたのに対し、被災した人々が必要とする情報、たとえば避難所の開設状況やガソリン・スーパーの開店状況などを提供していたのはローカルメディアだった。この事実からも、改めてローカルメディアの重要性が理解される。と同時に、市民とローカルメディアはどのような関係を築くべきなのか、改めて考えるべき時期に来ていると思われる。

そこで今回のシンポジウムでは、いわき民報社の記者鈴木定男氏と、いわき市民コミュニティ放送のパーソナリティのベティ氏から、両社が震災直後にどのような報道を行っていたのかを紹介してもらった。それを受けて後半のシンポジウムではいわき民報社の野沢達也社長、いわき市民コミュニティ放送の渡辺弘社長をお招きし、次の二点を中心として議論をおこなうこととなった。

- ①今回の震災の経験を経て、ローカルメディアの役割はどうあるべきなのか。大手メディアは東北沿岸部の津波被害や原発事故の時間経過を報道していた。しかし被災者にとって、それだけが本当に必要な情報だとは言いがたい。そのため被災者、被災地域にいる者にとって必要な情報とは何か、そのためにローカルメディアに何ができるのか。
- ②原発事故によるさまざまな分断のなかで、その解消のためにいわきのローカルメディアに課せられた役割は何か。いわき市には双葉郡から約2万4千人の方々が避難をしているが、避難者といわき市民との間で軋轢が生じている。そのような軋轢は、お互いの置かれた状況についての相互理解が欠けている状況において生じているのではないか。このような状況に対してローカルメディアにできることは何だろうか。

ここではNHK解説委員の早川信夫氏のコーディネートによる3人の議論を、なるべく当日の雰囲気そのまま伝えるべく、当日司会を担当した高木による最低限の加筆・修正をへて掲載することとした。

(解説：高木竜輔)

●早川 みなさん、こんにちは。NHK解説委員の早川信夫です。東日本大震災から、考えてみますと3年と7カ月余りが過ぎました。みなさん、この時間というのはどんなふうにお感じになっていきますでしょうか。私は現在、原発事故によってふるさとを離れて避難している人たちの調査を継続的に行っているのですけれども、ちょうど3年の時点で、「時間の流れをどんなふうに感じましたか」と質問しました。そうしますと、「あつという間に感じた」という人が47%。「それなりに早く感じた」という人を合わせますと71%の人が時間の流れが速かったというふうに感じているのですね。みなさんも同様に思っていらっしゃるのか。あるいは、あの瞬間は相当早く流れたけれども、今は時間の流れというのは遅くなってきたというふうに感じている人もいたりもするのですけれども、どうなのでしょう。

そうした中で、これまでふるさとであるいわきというのがどんなふうに変わってきたのか。地震、津波、そして原発事故、それから避難者の流入といったいろんな問題、それから風評被害といった中で、いわきのメディアがどんなふう伝えてきたのだろうかということ、先ほどお二人は、緊急時の対応をメインとしてお話いただきました。こちらのパネリストのお二人には、その後から現在、そしてこれからという部分について、大まかにこの大きな二つのテーマをもとに話をさせていただこうというふうに思っています。

1. 災害時におけるローカルメディアの役割

●早川 それでは、早速、お二人に話を伺っていこうと思います。今回の震災報道を経験したことで、ローカルメディアとして、そのあり方についてどんなふうにお考えになっているか。震災を伝えて認識したローカルメディアの役割とは何かということについて、先ほどの基調講演のお二人のお話を受ける形で、それぞれに一言ずつお話させていただこうと思います。まず、野沢さんからお願いします。

●野沢 どうも初めまして。いわき民報の野沢でございます。今のテーマでございますが、新聞というのは、恐らくマスコミ、数多くあるメディアの中では一番古いメディアだというふうに思っております。それだからではないのかもしれませんが、非常に体質的に古いものがはびこっております。例えば新聞で言いますと、一番上に、朝日、読売等の全国紙がありまして、その次に、例えば北海道ブロック、東北ブロックということで、ブロック紙、北海道新聞、河北新報、あるいは中日新聞という新聞がありまして、その下に県をカバーする地方紙と呼ばれる、この辺で言いますと福島民報、福島民友がございまして。その下に我々のローカル紙という位置づけのいわき民報がございまして。これは非常に垣根が高くて、例えば地元の高校が甲子園大会に行ったとしますよね。地元の高校だから、じゃ、俺ら、勝手に球場の中へ入って写真撮れるかということ、撮れないのです。これは写真記者協会とかというのが東京、大阪もありまして、そこへ所属をしていないとなかなか入ることできない。単発でお願いしますと言っても、なかなかそうはいかないのです。ですから、なかなか厳しいものがあるのです。

その中で、我々ローカル紙の役割というのは、やはりそういった大きな新聞社が手の届かないところに、しっかり我々は目を向けようではないかと。つまり簡単に言いますと、いわき市で起

野沢達也・渡辺 弘・早川信夫・高木竜輔：いわきのローカルメディアはどう「東日本大震災」を伝えたのか？

きた事件やその他イベント等、これは全国紙に負けてはいけない。勝ち負けではないのですが、やはり信頼性という意味では、地元で起きたことに関しては、やはりいわき民報を頼りにしていただきたいというようなスタンスでやっていく必要があるのだらうと思います。

ですから、今回の震災報道、特に震災報道だからということではなく、我々としては、震災緊急時だから、あるいは平時だから、変わったことは、特段、考え方としてはないです。地域のみなさまのためになる報道、情報を綿密にお伝えするという、そういったことをしていつているというのが現状でございます。報道すべきことを報道し、市民が何を欲しているのか、そういったものを綿密にお知らせするというスタンスを持ち続けるというのは、我々ローカル紙、そして、いわき民報の使命であるというふうに考えております。

●早川 ありがとうございます。まず、基本的な精神というか、そのあたりのお話をいただきました。後ほどまた詳しく伺っていきたいと思います。

では、続いてFMいわき、いわき市民コミュニティ放送の渡辺さんからお願いします。

●渡辺 株式会社いわき市民コミュニティ放送、FMいわきの渡辺でございます。いつもラジオを聞いてくださっているリスナーのみなさん、ありがとうございます。

初めに申し上げなければなりません。この大震災に際しましては、全国の多くの方々、そして全世界から心温まるたくさんのご支援と激励が被災地いわきにも寄せられました。今もなお、その善意の活動は続いております。私たちは、これらに対して感謝の気持ちをもって銘記し、新しく培われた絆として後世にしっかりと伝えていきたいというふうに考えております。深く感謝申し上げます。

みなさんと同様に、あのときFMいわきでも、ガソリンもなく、食料もなく、約1カ月間、水も出ない中、多くの市民に励まされて支えられながら、コミュニティ放送局として初めての大きな公共災害放送の仕事をすることができました。先ほど当社のパーソナリティ、ベティのほうからも申しあげましたけれども、その際に市民から寄せられました圧倒的な情報量、それをたった9人で寝泊まりしながら対応していましたから、市民から寄せられる情報のほうが圧倒的に多いのです。それをタイムリーに情報を確認しながら、市民のほうにまたフィードバックをしていきました。これらを有効に伝えることにより、支援しようとする市民の方々による新しいボランティア活動へと繋げることができました。ああ、つながっていたのだなという気持ちで、非常に心強く思いました。いろんな活動に結びついていったのを覚えております。

もとよりコミュニティ放送というのは地元密着型でありまして、日常から市民の方々と一緒に情報のやりとりをしながら商いをさせていただいております。それはみなさんの瓦版であり続けております。行政情報、生活情報、観光情報、そして防災情報。最大の使命は、いざ災害が発生したときに直ちに災害放送に切りかえて、市民と行政と緊密な連絡を保ちながら、地域住民のみなさんに正しい情報を発信することを目掛けてまいりました。市民のためにつくられました第三セクターの会社であります。有事に役に立たないFMいわきだったら、市民にとって要らないよ、有事のときに力を発揮しなさいということはずっと言い続けてまいりました。17年たって、市民のための放送局であるということを実感したときに、ああ、この会社をつくるのは大変だったけど、つくっておいてよかったというふうに今考えております。

2. 震災直後の対応について

●早川 ありがとうございます。お二人から、くしくも共通する思いというか、ローカルメディアならではの、地域にずっとつながりを持って存在しているのだというあたりが、お話の中から出てきたかと思います。

今、現状についてそういうふう認識しておられるというところから話が始まったわけですが、さて、ローカルメディアにとって、この3年半余りの時間というのは、何を残したのだろうか。そのあたりをどう考えているか。ちょっと振り返りをしながら、そのあたりを捉えていきたいと思います。まず野沢さん、震災報道だからというわけではなくて、報道すべきことをきちんと報道するのだということ、それがこの3年半の間、実際に手応えとしてはどうだったのかというあたりからお話いただけますか。

●野沢 実は震災の日、私は勿来のあたりにおまして、相当な揺れを感じて、これは尋常じゃないなという思いですぐに車で戻ろうとしたのですが、高速道路はもう既に閉鎖になっておまして、6号国道やバイパスはものすごい混みようでした。社に戻るまでに3時間、4時間ぐらいかかったのです。その間、電話もつながらない。車の中での情報源というのはラジオしかないのですね。ラジオもいろいろあるのです。東京の放送も入りますし。ラジオ福島も入ります。ただ、我々いわき市民としては、やっぱりFMいわきですね、コミュニティ放送が流れてくる情報が確実だろうということで、当然聞きながら車を運転してまして、そこで、うちの記者がいろいろところで取材していたのを恐らく電話でFMのほうに流して、それで情報をFMに流して、いわき民報誰々提供ですということ、それを耳にしたときに、こんなことは僕ら全然指示もしていないけれども、これは記者が勝手に気転をきかせてやったことです。これはやはり非常にローカルならではのといえますか、大きな会社だと絶対できないなというふうに思ったことの一つであります。

ですから、先ほど述べたとおり、やはり当たり前ことを当たり前のように報道していくことが大事であり、この3年間、小さな会社（マスコミ）にしか出来ない事があるんだということを実感しました。

●早川 自分のところの記者がよそのメディアに出ているということについて、狭量な経営者だと、「何やってんだ」みたいな感じはなかったんですか。

●野沢 不思議と、そういった感じはありませんでした。「やってくれるな」というような感じで、私は聞いておりました。それこそ三時間も車の中にいたものですから、もっとほかの情報はないのかなというぐらいに、逆な感じで、「もっと情報出せよ」というような感じで思っていたと思います。

●早川 むしろ、その記者たちが汗をかいて情報を集めていることに手応えを感じていたということですね。

●野沢 そうですね。大きい会社だと、例えば部長に相談して、部長が局長に相談して、会社の決裁を経て「じゃ、いいよ」ということになるのでしょうかけれども、こういうことがすんなりで

野沢達也・渡辺 弘・早川信夫・高木竜輔：いわきのローカルメディアはどう「東日本大震災」を伝えたのか？

きるというのは、やはりローカルメディアの魅力だと思います。

●早川 そうすると渡辺さん、いわき民報からエールを送られた格好になっていますけれども、いかがでしょうか。

●渡辺 ありがとうございます。いわき市民コミュニティ放送ですが、実はいわき民報さんは株主さんです。私どもにニュース原稿が入ってきます。いわき民報、福島民報、福島民友、読売新聞、たくさん原稿が入ってくるのですね。そのニュースをコミュニティ放送らしいニュース原稿に変えて、朝、昼、夕方のワイド番組の中で伝えております。ですから、日常的に、我々がいわき民報さんの夕刊を読んで、これをもっと深く取材しようと言って出かけて行って、紙面に出ている人に今度は声で出てもらえるようにやっています。こういった形で、日常的にコラボレーションしながらやっています。

先日、うちのベティがNHKの総合テレビに午後7時から30分間出演していました。それから、ラジオ福島さんともコラボレーションをしています。ラジオ福島さんも取材する。それから、県内のコミュニティ放送局6局が取材する。それを再構成して、一つの番組にして、それでラジオ福島を含めた7局ですずっと出しているというようなこともやっています。また、いわき民報さんの記事を随分、私どものほうで番組、特別番組につくっていつていることも日常的にやらせていただいております。

●早川 ありがとうございます。今おっしゃったようなFM各局とのコラボレーションとか、あるいは他のメディアとのコラボですけれども、それというのは、この震災がかなりきっかけになっているのでしょうか。それとも、前々からやってきたのだけれども、震災を契機に変わったのでしょうか。

●渡辺 そうですね。日本コミュニティ放送協会(JCBA)があり、また東北に35局のコミュニティ放送局があります。JCBA東北と言っております。ここで番組やコンテンツのやりとりもおこなっています。これは震災前からやっていました。しかし震災後、文化放送、それからTBSも含めて、かなりの番組配信について支援をうけました。それから私どもからすれば、この風評被害を払拭するには情報発信しかない。当初は本当に誇りを傷つけられた福島県民だったのですけれども、誇りを取り戻すということで、県民、いわき市民も含めて、みんなで情報発信に力を入れてきました。そのための連携として、大手メディアが手を差し伸べてくれるのであればどんどん受けていました。

●早川 ありがとうございます。そうした震災を契機に変わってきたというお話でしたけれども、いわきの場合は、特に地震、津波に加えて、原発事故による影響、それから風評被害。それから、避難されている方が大勢入ってきて、まちの様相も変わるという、この3年半余りの間に大分まち自体も変わってきている。先ほど緊急報道については、かなり詳しくお話を伺ったわけですが、中長期的な課題にメディアとしてどう向き合ってきたのかというあたりを伺いたいのですけれども、まず野沢さん、どうなのでしょう。

●野沢 いわきにとりまして、避難者の受け入れ、殊に原発近隣地区からの皆様方というのは数多く来ていると思うのです。今まで言われていたように、原発近隣地区からの避難者の人たちと、いわき市民との軋轢があるというのも、これ確かなことなのですが、我々いわき民報としまして

は、やはりこういったことを少しでも減らしていきたい。例えばお互いの誤解があるのであれば、それを解いてあげたい。せっかく一緒にいるのだから、やっぱり手と手を取り合ってこの難局を乗り切っていくかなくてはいけない時期だというふうに思っているのですが、なかなかそうはいかないのが現実だと思うのです。

我々としては、双葉地区の人たちの避難所便りから始まりまして、青年会議所とタッグを組んでシンポジウムを開催したりとか、いわゆるいわき市民と仲よくやっていくための特集というものをやっていく必要があるだろう。ただしこれは、いつまでとは言い切れないと思うのです。永久に続くのかもしれないけれども、これはやはり我々はやっていかなくてはいけない。これはいわき市で発行している新聞社の使命だというふうに思っています。

●早川 そのあたりは具体的な編集方針として、例えばこんなことに取り組んできたよというようなことがありますか。

●野沢 そうですね。初めは避難所だよりといいまして、その中でどういったことをやっていますよとか、そういった情報発信だったのです。それが最近では、いわゆるそれだけではなくて、どうしたら避難者がいわき市民と溶け込むことができるのかなという根本的なこともやはり解決しない限りは、なかなかうまくいかないと思いますので、そういったことを含めて、それは青年会議所とタッグを組むことによって、ちょっと問題を掘り下げて考えていきたいなという方向に移ってきています。

●早川 同じような課題は、FMいわきにもあったかと思うのですけれども、それに対してはどんなふうに取り組んでこられましたか。

●渡辺 そうですね。ちょっと振り返ってみます。たとえば、約1カ月間、全世帯の水道が断水しましたが、これをどう伝えるか。当初、水道局からの情報を毎日放送したのですが、どこの地区の復旧工事が終了いたしましたということだったのです。そのうち、リスナーから電話がありました。水が出たところはいいじゃないか、俺のところはいつ出るんだよという電話なのです。これがどんどん出てきました。それで、水道局と打ち合わせて、きょうはどこを工事しますか、と。全国からの応援部隊が入っていますので、水道業者がたくさんいます。その工事情報を全部報道しました。そうすると、「ああ、俺んちはあと3日ぐらいで水出るな」ということがわかるわけです。どこの何丁目何番地ということ、そこを今日工事しますということを流したのです。私は、この人たちの中には、相当そういう情報を持って、給水所で落ちついて整然と並んでおられたというふうに思っております。これを東京で私が発表したときに、「日本中の誇りです」というふうに申し上げました。「お前たちそういうことまでやったのか」と、FM東京の会長もそう言ってくださいました。

また、市民と情報を共有し繋がるにつれ、圧倒的な量の情報の中で、そのとき最も取り扱いが難しかったのが、先ほども出ました原発に対する報道で、我々、バクレルとかシーベルトとかなんていう言葉には日常的に馴染みがありませんでした。私は全くの素人で、原発なんていうのは安全なのだという神話にどっぷりつかっていました。それで、あの時、大変動揺なされた方々がたくさんおりました、私どものほうにも電話で質問なさってくる方もいました。先ほどの、(ベティさんの報告にあった)「俺が言ってもいいよ」という先生のお話を取材し、また放医研の島田リー

野沢達也・渡辺 弘・早川信夫・高木竜輔：いわきのローカルメディアはどう「東日本大震災」を伝えたのか？

ダーにも電話をしまして、放医研の見解もいただきました。それから、長崎大学の山下教授の話も、ラジオ福島とのコラボレーションで同じコンテンツを何回も何回も流しました。そして今でも、モニタリングポストの情報も流しつづけております。

私どもはこれに関してすごく悩んだのです。生意気なことするんじゃないとお叱り受けと思いました。ただ、事実をきちんとお話をしようということで、私どもが放送しましたところ、リスナーの方から、「放射能に対する不安が和らいだ」、「落ちついて判断して行動することにする」というエールのメッセージをいただきました。ああ、つながっていたのだなという感じがいたします。

●早川 渡辺さんの今のお話を伺っていると、先の見通しをどう求めているのかに関心があり、そのあたりに応えようとしたということになるわけですね。そのところは、非常に難しいというか、報じる側もこの先どうなるのだというのはなかなか伝えるのが難しいわけですが、いわき民報はその先の見通しみたいなことについてどういう方針だったのでしょうか。

●野沢 冒頭にもお話したと思いますが、うちとしては震災だからとか、特別な編集方針だからとか、スタンスを特に変更しているわけではありません。将来的なことと言われましても、やっぱり当たり前のように事実を伝えて、読者のためになる情報を報道し続けることしかないというふうに思っております。

●早川 ありがとうございます。あと、きめ細かいということで言うと、先ほど鈴木さんのお話の中で言うと、地すべり地区の報道であるとか、あるいはいわきの場合は原発事故の影響が大きかったこともあって、逆に津波の地区の被災者の方のことが忘れられたのではないかみたいなこともあったと聞いていますけれども、そのあたりについての配慮というのでしょうか、そこはどんなふうにお考えだったのでしょうか。

●野沢 そうですね。先ほど申しましたとおり震災で編集方針が変わりはないのです。これはうちの新聞で言いますと、創刊昭和21年なのですが、その昭和21年当時の創刊号を見てみますと、兵隊さんの復員情報ですとか、どこどこで米の配給がありますとか、そういった情報がものすごく多いのです。もしかしたら、そのときに震災直後というのは違うことは違うのですが、情報として、そのときに欲している情報というのが多分あると思うのです。ですから、我々としても、例えば震災後に、お店が再オープンしましたとか、そういった情報を伝えたいと思います。あと原発がメーンになって、例えば小浜地区のほう忘れられているとすれば、やはりそういったところを忘れられないようにというわけではないのですが、やはり大手ではできない、きめの細かい、入り込んで取材をしてその人たちの話を聞くとか、そういったことは、やり続けていかなくはいけないというふうに思っています。

●早川 ありがとうございます。先ほど野沢さんのほうから軋轢の問題というのが提示されました。渡辺さんには、そういった、いわきでかなり難しい課題が浮かび上がってきたり、そういったことに対してどう対処してきたのか、どんな方針で臨まれていたのかというあたりを伺いたいのですけれども。

●渡辺 先ほどうちのベティが最後に申し上げたように、私どもの会社では、最初の段階では「いわきをひとつに」というキャッチフレーズで動いていました。その後、「いわきでひとつに」に

変えました。共に生きるという気持ちをずっと貫いております。

発災から現在まで、今日も続いている私どもの番組についてご紹介しますと、震災1カ月後の4月12日に総務省は全国避難者情報システムを立ち上げました。これは、全国各地に避難なさっている方が何処にどのように避難なさっているのかを、まず連絡をとれるようにしなくてはならない、そのために作られました。この情報システムを立ち上げて、それを総務省のほうから我々の方に、それを放送に入れてくれというふうに頼まれました。それからすぐ後、4月15日には広野町役場がいわき市にやってまいりました。また、楡葉町は4月24日に、ここ（注：いわき明星大学）のすぐそばに出張所が設置されました。双葉町は、2013年の6月17日に植田駅近くに役場を持ってきています。

私たちは何をやったかという、これは震災の年の7月から「広野町情報 FM いわき発」を始めました。第三セクターのいわきの放送会社が「広野町情報 FM いわき発」というのをやったのです。これは、避難している広野町の人たちへの情報提供をしている番組です。広野町の役場からのお知らせも含めて、広野町から避難なさっている方の声を拾って流しました。同じく続けて「楡葉町情報 FM いわき発」も始めました。それに加えて「双葉町情報 FM いわき発」も開始し、現在では3つの町の情報を流しています。双葉町さんにあっては、避難なさっている町民の方々に配付されているタブレットのトップページにFMいわきのアイコンがついています。それをぱっと押すと、この放送が聞こえるようになっていくのです。

そのほかに福島、いわき、会津若松、喜多方、本宮、郡山の6局が福島県コミュニティFM放送協議会に加盟しているのですが、ここでは2012年1月2日から、ふくしま絆づくりFM放送を開始しました。臨時災害放送局の南相馬のひばりFM、郡山の富田町でやっております富岡のおたがいさまFMにもコンテンツを提供するために、県内各地に避難されている人たちの声を集めて流しております。ここには、同じ福島県民として共に生きていくという私どもの想いがあります。一部には外形的な事象として軋轢があり、報道もされたりもしました。しかしそれはごく一部の外形的な事象であり、多くの心あるいわき市民と避難なさっている方々とはともに生きるということで、新しいコミュニティが醸成されていくというふうに私は信じています。ですから、この放送をずっと続けていきたいというふうに考えております。

3. 復興局面でのローカルメディアの役割

●早川 ありがとうございます。ここまで、これまでの3年7カ月余りを振り返ってきました。すでに一部、話が出てきていますけれども、今後に向けてローカルメディアとしてどういった役割を果たしていくのかということについて議論していきたいと思っております。後半のパートは、そのような話を少し広げていきたいと思っております。

まずは、一部復習のようになってしまうのですが、原発避難者の流入、そして原発事故からの復旧、復興のために作業員の方も大勢いわきに滞在しているという、そうした中でいわきの現状、これをどう捉えるのかというあたり、お二人の認識はどうかということからお話ししていただけますか。野沢さん、いかがでしょうか。

野沢達也・渡辺 弘・早川信夫・高木竜輔：いわきのローカルメディアはどう「東日本大震災」を伝えたのか？

●野沢 いわきにおきましても、災害復興住宅、あるいは民間のマンションが建設されています。公営のものは別として、民間のマンションはやはりそれなりに免震構造であるということで価格も安くはないですね。ただそういったマンションもすぐに完売するらしいのですが、購入者のほとんどがいわき市民ではなく、避難されている方々だという声も聞いております。ですから、そういったところにやはり軋轢が生じてしまうのかなというような気がしています。ただし渡辺さんがおっしゃったように、同じ福島県民ということで、同じ被災者だという気持ちで、やはり我々は今後この問題に取り組んで、共存していかななくてはいけないというふうに思っております。

ですから先ほども申しましたとおり、いわき民報としてできること、これはやはりお互いに共存共栄できる環境といいますか、そういったことをつくっていくことだと思います。これは、例えば紙面を通してもそうですし、例えばイベントを開催することもあろうかと思えます。そういった手助けをしていくということが、これからの新聞社、我々ローカル新聞としては使命だというふうに思っています。

●早川 渡辺さんはいかがですか。

●渡辺 そうですね。私どもは、まず外部に正しい情報を発信することが大切だと思っています。風評被害は長い戦いになるだろうと思いますので、これとの戦いに対して我々は情報をもって戦うと常々言っています。現在もいわきには全国からいろいろな方が支援に来たり、調査研究をしています。軋轢について触れている方もいらっしゃいますが、そこでは正しい情報を持って帰っていただくこと、その情報を伝えてもらうことが大切だと思っています。

FM いわきはどこでも聞けます。こういうタブレットとかスマホでも聞けますし、実際にそれを聞いてメールを下さる方もいらっしゃいます。ですから、これから私どもは情報発信を一つの大きな武器にして持っていきたいというふうに考えております。

それから総務省がいわき市へ2億4000万円の補助をつけて、いわき市各所に13の中継基地が設置されました。それによって可聴エリアがいわき市内の90%まで拡がりました。これは、風評被害を払拭するために大きな武器になると思っています。なぜなら中山間地の人たちが放送に出ます。中山間地の元気な農業生産者の方々の活動を市内各地にどんどん伝えてきたいと考えております。

●早川 軋轢の問題にこだわって申しわけないのですがけれども、乗り越えていこうとすると、避難者の方と、もともと住んでいるいわき市民、この間をどうつないでいくかが課題となります。間を取り持つというのも変ですがけれども、そういった役割として、メディアがこれから何を、どう伝えていくのかということが大きな課題になってくるかと思うのです。そのあたりについてどうお考えなのでしょうか。渡辺さんからお聞かせください。

●渡辺 そうですね。避難者の方々といわき市民の一部の外形的なことだけ取り上げることを私はしません。それよりむしろ、みなさんの営みや活動を紹介していきたい。例えば本日、勿来市民会館では双葉町の人たちが文化祭をやっているはずですが、双葉町の人たちがブースをつくって、そしてそこで双葉町の文化祭にも参加しているのです。こういう活動がさらに広がっていくだろうと思います。私どもは、そういうところに光を当てて放送していきたいと思っています。

●早川 ありがとうございます。野沢さん、そのあたりはどんなふうにお考えでしょうか。平時

と変わらない行動というのが基本的な心構えだとしても、目の前にそういった課題は広がっているわけです。そのことに対して、いわき民報としてはどんなふうに取り上げていこうかというふうにお考えでしょうか。

●野沢 例えば双葉町であるとか広野町であるとか、今は固まった形でのコミュニティを形成しているわけなのです。これはあくまでも仮設住宅ということではありますが、今後は、例えば住宅を購入する動きが出てきて、人々がそれぞれ分散していくでしょう。そして仮設がなくなった時点でやっといわきになじんだといえますか、そんな形になるのだろうかというふうには私に思うのです。

ですから現在、例えば仮設住宅にいらっしゃる方というのは、ひょっとしたらお金では不自由していないのかもしれませんが、情報は不自由していると思うのです。ですから、やはりいわきにはどこに何があって、こういうことやっていて、こういうサークルがあって、こういう団体があってという情報を届けていきたい。そういったものはやはり大手の新聞社ができないことですから、そういった情報をやはり密に届けていきたいなというふうには思っております。

今で言うと、例えば「仮設にいる広野町の方々」という表現をどうしてもしてしまうのです。もしかしたら、それが逆に軋轢を生む原因になっているのかもしれませんが。そのため、自然と避難しているところの町がとれて、単に「〇〇さん」というようになってゆく、例えば普通のいわき市民の団体がイベントやったときのように、どこの何という団体がこういうことやりました、あるいはこういう団体がやりますというような自然な形でできるようになっていけばいいなというふうには思っておりますし、そういう手助けをしていきたいなと思います。

●早川 ありがとうございます。ここまでは、いわゆる原発から避難してこられた方といわき市民との間の心のずれみたいなことについて伺いました。先ほど鈴木さんのお話にもあったのですが、市民の中でもいろんな心のずれというか、放射線についての捉え方もみなさんそれぞれ違いますし、日常生活を送る上での考え方もみんなそれぞれ違います。今後、そうした考え方の違いがある中で、そのことについてどう伝わる報道をしていくのかという点についてお聞きしたいと思います。それについてどのような方針で臨まれようと考えておられるのでしょうか。野沢さん、いかがでしょうか。

●野沢 これは、震災後において特に顕著になったことなのですから、現在 SNS、つまりフェイスブックとかツイッターがはやっております。特に震災後は非常に多くの情報が飛び交って、フェイスブックやツイッターで放射能の情報だとかいろいろ出回りました。

そうした中で一般の人から言われるのは、「マスコミは本当のことを言っていない」「隠しているんだ」ということをよく言われてきました。これは何かといいますと、要するにツイッターなんかで流す人は自分の思いというものを出してしまおうと、それが即、一般の人からすると、我々マスコミが流している情報と同じものだと思ってしまう傾向があるのだと思うのです。ただ、それが風評被害を生んでしまっている最たる要因だというふうには私は思っているのです。

ですから新聞で言えば、新聞協会が出している倫理規定というのがあります。例えば原発作業員がこんなだよというような話を聞いても、それをそのまま紙面化することはできないのです。もしかしたら、その人は会社に変な恨みを持っているかもしれないからです。そのため、その人の言ったことが本当なのかどうかを、前からも後ろからも、上からも下からも検証して、大丈夫

野沢達也・渡辺 弘・早川信夫・高木竜輔：いわきのローカルメディアはどう「東日本大震災」を伝えたのか？

だというものしか報道できないのが現実だと思うのです。それを検証もしないで、「ただ聞いたよ」ということで流してしまうことが一番恐ろしいことだと私は思うのです。

答えになっているかどうかわかりませんが、我々のスタンスとしても、正確な報道をしていくということが求められることだというふうに思っております。そしてここにいらっしゃる方にも申しておきたいのですが、情報は氾濫していますし、言論の自由というものもありますけれども、そういうことがあるということだけは頭の片隅に入れておいていただければありがたいなというふうに思います。

●早川 今、野沢さんのおっしゃったことは大変重要なことです。私も報道の端くれにいますので、とても共感する部分なのですが、まさに取材者として裏をとるという作業というのは必ず必要なのですね。つまり人から聞いた話をそのまま垂れ流すというのは、いわゆる公器としてのメディアの役割ではないという部分がありますので、一つ一つ裏づけをとりながら報道する必要があります。そのために多少のタイムラグで出てくるのはやむを得ざるころかもしれません。そうしたことにいら立ちをお持ちの方も多少、そういうことにつながっているのかなという感じは、今のお話しを伺いながら感じるところであります。そうしたメディアとしての信頼を取り戻していくということも、我々に課せられた課題なのかもしれません。

それから、渡辺さんは今のそれぞれ市民の間にある心情のばらつきというか、心の違いをどう埋めていくのかという問題についてはどうお考えでしょうか。

●渡辺 我々のスタンスとしては、本当にそういうことを掘り下げようというようなことは、日常的にあまり考えておりません。それよりは、長い戦いの中で、子どもたちがたくましく成長することを見ていきたいと思っています。具体的に言うと、避難してきているご家庭の子どもさんたちも部活に入って新しい友達ができています。その子どもたちの世界に新しいコミュニティができるように私たちは情報を提供していきたいなと思っています。

ここで少し私どもが取り組んでいる教育情報事業を紹介したいと思います。震災前にも来市して第九を公演した東京都交響楽団というのがあります。東京都が設置している交響楽団です。東京オリンピックのときに50年前にできました。この東京都交響楽団が被災地の子どもたちを励まそうということで、80人の団員が2012年から来ております。ことしの2月の公演が3回目でした。2015年の2月に4回目の公演も決定しています。東京都交響楽団がアリオスに来まして、午前中に1,850名の小学生、午後1,850名の中学生を対象に、2ステージを演奏して帰っていくのです。なかなか大変なのです。そのために集めるバスが約40台必要なのです。これ、たくさんのお金がかかります。これ全部、東京都が12月の補正予算で組むのです。そして、市内各地から集まった子どもたちがフルオーケストラをバックに大声で「ビリーブ」を歌います。その中にはたくさん避難している子どもたちがいるわけです。みんなで感動を共有して、子どもたちが育っていくのです。こういうことを私ども会社は地域社会の一員としてやっていきたいと思っています。

この未曾有の国難を前に復興していく、その大人たちの背中を見ているのが子どもなのです。この子どもたち、突然バスに乗れと言われて、ランドセルも持たないでばらばらに、さよならとも言えないで別れさせられて、転校を余儀なくされた子どもたちがたくさんいるわけです。この

子どもたちが、今、懸命に歯を食い縛って、新しい友達と新しい土地で大人たちと一緒に生きていこうとしているわけですね。この子どもたちこそ、いつしか、きっとこの美しい日本をしょって立つ、福島県をしょって立つ大人として育っていくだろうというふうに私は考えております。強くてたくましい人になるでしょう。そのためにも、我々風評被害によって失われた福島県の誇りを取り戻すために、私は子どもたちが強く育ってほしいという思いで、私どもはこういう活動を続けております。この活動を続けていって、子どもたちが20年後にどういう大人になるかがとても楽しみです。

4. これからのローカルメディアのあり方

●早川 これまでも内容的には出てきているのかもしれませんが、会場からの質問の中に、震災後、対応マニュアルをどう変えたのか。そして会社の経営理念というか、ミッションとして、どう対応しようというふうに考えているのかというご質問が寄せられています。そのあたり、ちょっと手短かにまとめてお話しいただけますか。野沢さん、どうでしょうか。

●野沢 そうですね。例えば新聞社としては、新聞を発行する上で輪転機が回らなくてはいけません。ですから、震災後に災害協定ということで、我々のローカルメディアの仲間が一番近いところである桐生市にある桐生タイムスとは、正式なというような大げさなものではないのですが、万が一何かあった場合にはお互いに助け合っていきたいという話をしてあります。

そのほか、やはり災害時には臨機応変といいますか、先ほどうちの記者が上司の判断も得ずにFMに情報を流したということもありますから、そういったことは臨機応変に考えていくというスタンス、これは先ほど言ったようにローカルメディアならではのことをどんどんやっていってほしいということです。

●早川 渡辺さんはいかがでしょう。

●渡辺 世界に類を見ない都市になって注目をされているこのいわき市ですね。その市民の誇りを取り戻すために頑張っていきたいというふうに考えております。まずは、震災を風化させないということと、風評被害を払拭するというのが会社に与えられたミッションだと思っております。いわきで生活する、避難なさっている方々も加えて、共に生きるということで、90%の可聴率を得たこの広いわき市の中の大きなターンテーブルの中で新しいコミュニティをつくっていきたいというふうに考えております。

●早川 ありがとうございます。では、最後にお二人に、きょうの締めくくりということで、ここにお集まりのみなさん、それぞれシンポジウムを聞いて何をお持ち帰りいただくかということにつながるかと思えますけれども、もう随分いろんなキーワードが出てきてはいますが、最後にこれだけはお持ち帰りいただきたいというキーワードをそれぞれお二人からお一つずつ出していいただいて、最後のまとめしたいと思います。まず野沢さんからお願いします。

●野沢 このシンポジウムで言葉の端々に出ているかと思えますけれども、新聞とかテレビ、ラジオ、こういったいわゆるマスコミは、恐らく皆様方、それを目にするときには、これは正しいものだという固定概念をまず持って見ると思うのです。ですから、我々は、そのために、その期

野沢達也・渡辺 弘・早川信夫・高木竜輔：いわきのローカルメディアはどう「東日本大震災」を伝えたのか？

待を裏切らないために、絶対的な間違いを犯さないような報道を心がけているつもりであります。先ほど申しましたとおり SNS がはやっておりますが、それは正しい情報もありますが、発信している人のただ個人的な意見もございませぬ。そこで、マスコミはうそをついている、隠しているという判断だけはなさないでいただきたい。我々は真剣に皆様方、市民のため、いわき民報であれば、いわき市民のための報道をしていくつもりでありますし、今後ともそのスタンスは変わることはございませぬので、どうかよろしくお願ひしたいと思ひます。

●早川 ありがとうございます。渡辺さん、お願ひします。

●渡辺 先ほどから申し上げておりますが、私どものほうで外形的な事象をもとに論評を加えたりということは、私ども差し控えております。なぜなら、第三セクターなものですから、いろいろな人の意見、それからいろいろな方々のコンタクトがあります。でも、それを一つの論点にして持っていくということはしておりませぬ。私どものほうは、市民のみなさんにとってお役に立つ瓦版に徹しておりますので、ぜひラジオを聞いてください。

これは iPad ですけれども、スマホでも、どこでも聞こえますので、ぜひまずラジオを聞いてください。ラジオには力があります。よろしくお願ひします。

●早川 ありがとうございます。ということで、きょうは、「ローカルメディアは『東日本大震災』をどう伝えたのか」ということでお話をしてきました。私から何も言うことはないのですけれども、きょうはローカルメディアということがテーマだったのですけれども、共通するものが私たち NHK とか、あるいは全国ネットワークの民放であるとか新聞社にも同じことが言えるのかなと。やっぱり根っここのところは同じことだなというふうに感じながらお話を伺っていました。

この震災については、もとに戻るまでには長い長い時間がかかると思われます。その中で私たちができること、それは何かということを考えますと、やっぱり忘れないことであり、諦めないことだと思います。そのときに我々報道する側が肝に銘じなければいけないのは、やはり根拠に基づいた冷静な伝え方をするというに尽きるのかと思ひます。そうしたことをお互い同士、共通に認識し合えたというのがきょうのパネルディスカッションでしたし、私たちが思いをつなげることができたことなのかなというふうに思ひます。

そんなまとまりのない話ではありますけれども、みなさんの心に何がしかのことが残っていたら、きょう我々3人がここでシンポジウムをした意味があったかなと思ひます。最後までご清聴、おつき合いをいただきまして、ありがとうございます。これでパネルディスカッションを終わりにします。ありがとうございます。

注

このシンポジウムはいわき地域復興センターにより開催されたものであり、「文部科学省平成23年度大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」の助成を受けて実施されたものです。

(のざわ たつや)
(わたなべ ひろし)
(はやかわ のぶお)
(たかき りょうすけ／社会学)